

第4回 新居浜市立地適正化計画策定委員会 議事録

日 時	令和6年6月28日(金) 14時から15時まで		
場 所	市役所消防防災合同庁舎 5階 災害対策室		
出席者 (10名)	所 属	職	氏名
	愛媛大学大学院理工学研究科	准教授	坪田 隆宏
	新居浜市女性連合協議会	副会長	加藤 すみれ
	新居浜商工会議所	専務理事	藤田 敏樹
	新居浜市農業委員会	会長	藤田 幸正
	愛媛県建築士会新居浜支部	理事	政石 信行
	新居浜市PTA連合会	会長	宮崎 達也
	市民委員		黒光 恵
	新居浜市建設部	部長	高橋 宣行
	新居浜市危機管理課	危機管理監	小澤 昇
新居浜市企画部政策推進室	室長	三並 弘昭	
欠席者 (3名)	新居浜工業高等専門学校	副校長	早瀬 伸樹
	新居浜市社会福祉協議会	常務理事	白石 亘
	新居浜市連合自治会	副会長	星加 勝一
事務局 (4名)	都市計画課	課長	町田 京三
		技幹	井手 義治
		副課長	三並 真由美
		主任	村上 智彦
傍聴者	1名		
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度の策定委員会について 2 令和5年度改定概要について 3 防災指針について 4 その他 		
議事録			
<p>次第1 令和6年度の策定委員会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新委員長として、坪田委員に就任していただくことに、賛同を得られた。 <p>次第2 令和5年度の改定概要について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域、都市機能誘導区域の見直しについては、検証の結果、現状の区域を維持することとし、区域の変更はしない。 ・都市機能誘導施設については、こども家庭センター、急患センター、小中学校を新たに位置づけた。 			

- ・施策については、上位関連計画や都市機能誘導施設等に基づき見直しを行った。
- ・目標の達成状況の把握と検証および新たな目標値の設定を行った。

次第3 防災指針について

委員：洪水については、平成16年に大規模な災害が発生したので、その当時のデータがあれば、今後の対策を検討する際に考えやすいと思う。

事務局：内水の浸水想定図については、下水道課で作成中であり、防災指針の策定には反映することが難しいため、平成16年時の浸水実績をもとに、取組方針等を検討していきたいと考えている。

委員：津波や高潮にとっても、同じ浸水深でも状況が違うのではないかと。地震による液状化についても、都市機能誘導区域のどこどこでといったポイントでどう対応するべきかなど、もっと内容を精査すべきではないかと。過去の災害をすべて鵜呑みにしてしまうと、別の要因が重なって発生した場合もあるため、調査したうえで扱うべきではないかと。

委員長：すべてのリスクを100%ゼロにすることは難しいが、津波は、到達時間も併せて想定されていることから、到達時間までに対策できるソフト対策を検討することや、洪水に関しては、自然排水による効果も含めて検討するべきと思っている。

事務局：一つの要因で災害が起こるわけではないため、複合的な見解で進めていきたい。また、過去の浸水被害実績については、比較的再度浸水しやすい傾向にあるため、参考にしながら取組について検討をしていきたい。

委員：液状化については、海岸部で起こるというイメージであったが、市内一円で起こっているが、何かあるのであろうか。

事務局：データについては、県が公表しているものを用いている。また、液状化については、地下水位が一定程度高いと災害のリスクが高まり、液状化しやすいという結果となっている。

委員：液状化のリスクについて、どの規模の建築物を建てるか、また大規模幹線等の水道については、気を付けていかなければならないと感じる。

委員長：水道管などは、地震後のまちの復興にも重要な要素となってくると思うので、どこまでの対策を考慮するかは、防災指針で重要となってくる。

次第4 その他

- ・策定委員会は全部で3回実施を予定しており、その後、12月にパブリックコメント、令和7年1月に都市計画審議会、令和7年3月末に公表を予定。
- ・次回の策定委員会は、令和6年9月2日（月）14時から、同場所にて開催